

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は、2021年4月15日付「株式会社アイアクトの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、2021年4月30日に株式会社アイアクトの株式を取得し、同社を連結子会社化いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	98.9	174	103.1	131	44.6	64	8.5	33.20

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,952,875 株	2020年3月期	1,927,500 株
2021年3月期	— 株	2020年3月期	— 株
2021年3月期	1,946,324 株	2020年3月期	1,857,828 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	922	20.3	82	652.4	85	—	57	—
2020年3月期	766	△9.3	11	△93.3	6	△96.1	0	△99.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	29.61	28.22
2020年3月期	0.26	0.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	1,226		896		73.1	458.91		
2020年3月期	1,044		824		78.8	427.52		

(参考) 自己資本 2021年3月期 896百万円 2020年3月期 824百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	35.6	144	68.6	101	76.5	52.07

注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による社会・経済活動の急速な停滞の影響から非常に厳しい状況となりました。各種政策効果や海外経済の改善により景気動向の持ち直しが期待されるものの、感染再拡大による国内経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。先行きについては引き続き不透明な状況となっております。

当社グループの属する国内CMS市場においてはマーケティング・ツールとしてのWEBサイトの重要性が増してきていることや、WEBサイトの多言語対応やモバイル・スマートフォン対応を進める企業が増加していることを背景として国内CMS市場は堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システム「i n f o C M S」を活用したWEBサイト構築および構築後のサーバー・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを主事業として、その他クラウドホスティングサービス、WEB広告サービス、WEBシステム開発サービス、カタログ・パンフレットデザインサービスなど、企業の広報マーケティング支援を目的とした事業展開を行っており、引き続き積極的な営業活動を推し進め市場シェアの獲得に注力してまいりました。さらに前第1四半期会計期間より構築WEBサイトのサービス領域の拡大と当社グループの事業領域の拡大を視野に周辺パッケージ商品として人工知能搭載型チャットボットシステム「Q & A i」の販売を開始し、WEBサイトに紐づく様々な課題解決の幅を広げております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は980,420千円、営業利益85,917千円、経常利益90,912千円、親会社株主に帰属する当期純利益59,781千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,233,545千円となりました。流動資産は1,099,684千円となり、主な内訳は、現金及び預金775,562千円、受取手形及び売掛金273,400千円であります。固定資産は133,861千円となり、主な内訳は、有形固定資産68,330千円、投資その他の資産45,091千円であります。流動負債は247,389千円となり、主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金91,383千円であります。固定負債は87,810千円となり、主な内訳は、長期借入金50,014千円、退職給付に係る負債29,921千円であります。純資産は898,346千円となり、主な内訳は、資本金265,877千円、資本剰余金245,877千円、利益剰余金386,591千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、765,562千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は114,884千円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益90,912千円、未払消費税等の増減額17,388千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22,921千円であります。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15,269千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は67,341千円であります。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス等による国内外における経済活動の停滞が懸念されるものの、働き方改革等ともなう当社グループの事業領域である国内CMS市場は堅調に推移するものと見込んでおり、あわせて当社グループサービスの展開地域を広げることにより収益基盤を維持拡大してまいります。これに加え、他のソリューションベンダーや当社グループサービスの周辺領域において強固な顧客基盤を有する企業とのアライアンス等を引続き推進してまいります。

このような事業環境の中、翌連結会計年度(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,950,225千円(前年同期比98.9%増)、営業利益174,495千円(同103.1%増)、経常利益131,463千円(同44.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64,840千円(同8.5%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		775,562
受取手形及び売掛金		273,400
仕掛品		9,375
前払費用		35,955
その他		5,390
流動資産合計		1,099,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		29,959
工具、器具及び備品（純額）		9,806
土地		25,500
リース資産（純額）		660
その他（純額）		2,404
有形固定資産合計		68,330
無形固定資産		
のれん		19,149
ソフトウェア		1,060
その他		229
無形固定資産合計		20,439
投資その他の資産		
出資金		1,000
長期前払費用		905
繰延税金資産		11,360
敷金及び保証金		31,814
その他		10
投資その他の資産合計		45,091
固定資産合計		133,861
資産合計		1,233,545

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,360
1年内返済予定の長期借入金	91,383
リース債務	245
未払金	13,842
未払費用	42,507
未払法人税等	27,763
未払消費税等	26,494
前受金	5,104
預り金	8,824
前受収益	17,860
その他	3
流動負債合計	247,389
固定負債	
長期借入金	50,014
リース債務	544
役員退職慰労引当金	6,637
退職給付に係る負債	29,921
資産除去債務	692
固定負債合計	87,810
負債合計	335,199
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,877
資本剰余金	
資本準備金	245,877
資本剰余金合計	245,877
利益剰余金	
その他利益剰余金	386,591
繰越利益剰余金	386,591
利益剰余金合計	386,591
株主資本合計	898,346
純資産合計	898,346
負債純資産合計	1,233,545

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
売上高	980,420
売上原価	512,223
売上総利益	468,196
販売費及び一般管理費	382,278
営業利益	85,917
営業外収益	
受取利息	8
助成金収入	4,047
保険解約返戻金	630
その他	730
営業外収益合計	5,416
営業外費用	
支払利息	417
その他	3
営業外費用合計	421
経常利益	90,912
税金等調整前当期純利益	90,912
法人税、住民税及び事業税	24,167
法人税等調整額	6,963
当期純利益	59,781
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	59,781
その他の包括利益	—
包括利益	59,781
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	59,781
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	258,620	238,620	326,809	824,049
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)	7,257	7,257		14,514
親会社株主に帰属 する当期純利益			59,781	59,781
当期変動額合計	7,257	7,257	59,781	74,296
当期末残高	265,877	245,877	386,591	898,346

	純資産合計
当期首残高	824,049
当期変動額	
新株の発行(新株 予約権の行使)	14,514
親会社株主に帰属 する当期純利益	59,781
当期変動額合計	74,296
当期末残高	898,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	90,912
減価償却費	10,708
のれん償却額	4,787
受取利息	△8
助成金収入	△4,047
支払利息	417
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,767
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,653
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,440
前受金の増減額 (△は減少)	4,283
前受収益の増減額 (△は減少)	3,263
未払金の増減額 (△は減少)	2,992
未払費用の増減額 (△は減少)	10,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,300
その他	△3,910
小計	82,841
利息及び配当金の受取額	8
助成金の受取額	4,047
利息の支払額	△417
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	28,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,269
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△46,814
ストックオプションの行使による収入	14,514
リース債務の返済による支出	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,304
現金及び現金同等物の期首残高	606,257
現金及び現金同等物の期末残高	765,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	SES	その他	合計
外部顧客への売上高	534,708	384,091	58,117	3,503	980,420

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	460.01円
1株当たり当期純利益	30.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.28円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	59,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	59,781
普通株式の期中平均株式数(株)	1,946,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)
普通株式増加数(株)	95,463
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(95,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	898,346
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	898,346
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,952,875

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会にて、当社を合併存続会社、当社の連結子会社であるスプレッドシステムズ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

スプレッドシステムズ株式会社の特徴であるアプリ開発技術及びSES事業を当社グループの技術・サービスラインアップと融合し、一体的かつ効率的にお客様に提供することを目的として、吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を合併存続会社、スプレッドシステムズ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併方式

なお、本合併は、当社においては会社法第796条2項に基づく簡易合併であり、スプレッドシステムズ株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(3) 合併期日

2021年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(5) 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

スプレッドシステムズ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日において、2020年12月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切のスプレッドシステムズ株式会社の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。

(7) 合併存続会社となる会社の名称

株式会社インフォネット

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、株式会社アイアクトの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2021年4月30日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社アイアクト

事業の内容：WEBサイト・CMS構築、AIチャットボット導入支援等

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により株式会社アイアクトが当社グループに加わることで、WEBマーケティングにおけるサービスの強化及び相互の技術力がより研鑽されると共に、相互の顧客基盤を活かし顧客層の拡大と強固な収益基盤を築けることを期待し、同社の株式を取得するに至りました。

(3) 企業結合日

2021年4月30日（みなし取得日：2021年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	635,000千円
取得原価		635,000千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：39,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことについて決議し、2021年4月30日に借入を実行いたしました。

1. 資金借入の理由

本件借入は、株式会社アイアクトの株式取得を目的として実施するものであります。

2. 借入の内容

- (1) 借入先 株式会社みずほ銀行
- (2) 借入金額 500百万円
- (3) 借入金利 基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日 2021年4月30日
- (5) 借入期間 5年
- (6) 担保等の有無 株式会社アイアクトの全株式
- (7) その他重要な特約等

当社グループ決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれております。